

令和 8 年 2 月 18 日

株式会社博報堂

特別委員氏名：萩原 豪

委嘱業務完了および実績報告書

資源エネルギー庁「令和 7 年度エネルギー需給構造高度化対策調査等事業（エネルギー教育推進事業）地域におけるエネルギー教育実践事業」における令和 7 年 6 月 23 日に委嘱された内容について、委嘱業務の完了と実績を以下の通りご報告いたします。

・委嘱概要

特別委員氏名	萩原 豪
委嘱期間	令和 7 年 6 月 23 日～令和 8 年 2 月 28 日
実践タイトル	電源群馬から考えるエネルギーの未来 ―地域特性を活かした出前授業による地方型エネルギー環境教育の実践―

・実施事項

本事業では、資源エネルギー庁が提供している学習コンテンツを基盤として活用しつつ、申請者がこれまでの研究成果および各地で実施した現地調査の内容を踏まえて作成した独自資料を組み合わせる形で、群馬県内の学校を対象とした出前授業を実施した。

学習コンテンツにおいて整理されているエネルギーの安定供給、地球温暖化問題、多様なエネルギー源の特徴、省エネルギーの取組等の基礎的事項を土台とし、その上に群馬県の地域特性を重ねる構成とした。具体的には、上毛かるた「理想の電化に電源群馬」を導入とし、利根川水系の水力発電の歴史や首都圏への電力供給地としての役割を確認するとともに、現在の再生可能エネルギーの活用状況やエネルギー需給構造との関連を整理した。

教材作成にあたっては、本事業予算を活用し、北海道（泊原子力発電所周辺地域、寿都町・神恵内村、滝川市・足寄町・芽室町の次世代エネルギーパーク、ならびに森町・中標津町・釧路市等における地域資源活用事例）および神奈川県（つくい・あいかわ次世代エネルギーパーク等）の視察を実施した。これらの地域では、水力、石炭、太陽光、風力、温泉熱、バイオマス等、多様なエネルギー資源が地域の実情に応じて活用されていることが確認されており、各地域におけるエネルギー利用の取組を把握することができた。

また、本事業予算による執行ではないが、兵庫、京都、大阪、岡山、新潟等の各府県における地域資源活用型エネルギー教育の動向についても情報収集を行い、群馬県との

比較検討に活用した。

出前授業については、県内の学校へ案内を行い、今年度は小学校1校および高等学校1校で実施した。さらに、中学校についても調整を進めた結果、3月中旬に実施が決定している。

案内は1学期末から夏季休業期間にかけて行ったが、各校においては年間の教育課程や学校行事等がすでに計画されている時期でもあったことから、実施可能な日程を調整しながら進める形となった。その結果、年度内には小学校・高等学校での実施に加え、中学校での実施も予定されており、小・中・高を通じた取組が実現する見込みである。

また、当初は対話やグループ活動を取り入れたワークショップ形式での実施も検討していたが、各校の授業時間配分や年間指導計画との整合性を踏まえ、実施可能性の高い講義・対話併用型の形式へと内容を調整した。学校現場の実情に配慮しつつ、生徒が主体的に考える時間を確保する構成とした。

さらに、来年度実施に向けては年度当初からの調整を念頭に置き、すでに各所への打診を開始している。

・成果

第一に、資源エネルギー庁の学習コンテンツを基盤とし、地域特性を反映した内容を組み合わせる授業モデルを構築できた点である。全国的な政策枠組みに基づく基礎的理解を担保しつつ、群馬県の歴史や産業構造、生活実態と結びつけることで、エネルギー問題を地域の文脈から考える学習機会を提供できた。

第二に、小学校および高等学校において実践を行い、学年段階に応じた授業構成の調整を行うことができた点である。小学校では身近な生活との関連を重視した構成とし、高等学校ではエネルギー政策や需給構造、将来の選択との関係まで踏み込んだ内容とした。これにより、学年段階に応じた学習内容の構成について具体的知見を得ることができた。

第三に、中学校での実施に向けた調整が進展したことにより、小・中・高を通じた段階的なエネルギー教育の可能性が具体化してきた点である。今後の実施を通じて、地域における系統的な学びの構築につなげていくことが期待される。これは地域特性を踏まえたエネルギー教育の実践モデルの整理にもつながるものと考えられる。

さらに、来年度の実施に向けた案内および調整をすでに開始しており、継続的な取組へと発展する基盤が整いつつある。

・今後への課題

第一の課題は、出前授業の計画的実施体制の確立である。本年度は1学期末以降の案内となったことから、各校の年間指導計画との関係で日程調整を行いながら実施を進める形となった。今後は年度当初の早い段階で周知および調整を行い、より円滑な実施体制を構築する必要がある。

第二に、学校ごとの教材最適化である。小学校・中学校・高等学校それぞれにおいて学習指導要領や発達段階が異なるため、基盤となる学習コンテンツを共有しつつも、提示方法や問いの立て方を工夫することが求められる。

第三に、地域横断的視点の深化である。北海道や神奈川県等での視察結果を踏まえ、群馬県との比較を通じて地方型エネルギー環境教育のモデルを整理し、他地域でも活用可能な形に体系化することが課題である。

本事業を通じて、群馬県というかつての電源地からエネルギーを問い直す視点を提示することができた。今後は年度当初からの計画的な実施体制を構築し、地域に根ざしたエネルギー教育の継続的な展開を図っていく。